

隠岐の島町

議会だよい!

希望をのせて
元気よく!

もくじ

- 新年度当初予算・補正予算等の概要など……………P2～P3
- 総括質疑……………P4～P7
- 一般質問……………P8～P11
- 常任委員会報告……………P12～P13
- 特別委員会報告・広域連合議会報告・反対討論……………P14～P16

3月定例会

新年度予算の目玉！

集落地域活性化交付金

4195万円を各地域に支援

新年度予算の概要

142億3500万円

平成22年3月定例議会は3月8日から19日までの12日間（実質10日）開催された。

主な議案は、平成22年度当初予算のほか、平成21年度補正予算、条例改正工事請負変更契約、指定管理者の指定等である。

松田町政に対して6名の議員が一般質問に立ち、予算・条例改正等には10名が質疑を行った。また、2名の議員が予算の一部や条例改正に反対の討論を行ったが、提案された議案は全て可決・承認した。

平成22年度一般会計の当初予算は142億3500万円、前年度の当初予算と比較して5・8%、7億8500万円の増額です。主な要因は新病院建設のための隠岐広域連合への負担金や町独自の集落・地域活性化を図るための交付金等です。また、国保事業や各診療所運営の特別会計を含めた隠岐の島町の当初予算総額は、182億1890万円であり、前年度当初予算と比較して、

1・7%、3億円余りの増額となっている。新規事業の集落地域活性化交付金は、町村合併により地域の活力や衰退が懸念されることから、活力ある地域づくりを促進するため、各地域や自治会・町内会などの活動に対して町が支援するものです。主な活動事例として、①集落環境の保全②隠岐びとが学び集う環境づくり、③安心・安全の実現などの事業が支援対象事業となっている。

歳入

歳出

□自主財源

26億3681万円
自主財源とは、町税や分担金、使用料、手数料、財産収入などです。

前年度の当初予算と比較して3・2%、8000万円余りの増額となっているが、町税等は景気低迷などの理由から減収を見込んでいます。

□依存財源

115億9819万円
依存財源とは、地方交付税、国県の負担金・補助金、町債（借金）などです。

前年度の当初予算と比較して6・5%、7億420万円余りの増額となっているが、地方交付税は、合併特例法に基づく15年間の特例であり、特例期間が終われば減額が予想される。



■公債費

37億1500万円

町の長期債務（借金）の返済をする経費ですが、ここ数年の投資的経費（公共事業費）を抑制したことや繰上償還をしたことで減額している。

■扶助費

14億600万円

児童福祉や老人福祉などの社会保障制度に基づくもので、少子高齢化の進行や福祉事務所の設置により年々増加傾向にある。

■物件費

14億1000万円

事務事業に要する消費的性格の経費の総称で、賃金、旅費、需用費などですが、町村合併による効果と行財政改革の推進により減少傾向にある。新年度は、緊急雇用対策事業の導入により大幅な増額となった。

■補助費

23億4500万円

消防、病院、福祉施設などの広域行政（隠岐広域連合等）の負担金や、各種団体や事業に対する補助金などで大幅な増額となっている。主な要因は隠岐病院建設経費や、プレミアム付き商品券、集落支援事業、地域コミュニティ事業、無形民俗文化財補助事業などです。

整備等を行う経費ですが国の歳出抑制施策と、町の財政状況により減額の傾向です。

■人件費

23億6600万円

町長や議員など特別職の報酬や職員給与などの経費で、職員数の削減や給与の減額により、人件費総額は減少傾向にある。

■その他

13億2700万円

他会計への繰出金などである。

主な歳入

◇国庫支出金

2億1900万円増額

地域活性化・きめ細かな臨時交付金を2億5300万円増額し、公共土木災害復旧費負担金など3400万円を減額する。

◇県支出金

2300万円増額

松くい虫被害対策や、医療用エアーテント購入箕浦漁港漁業集落環境整備等の補助金を増額する。

◇ふるさと隠岐の島町
応援寄付金
900万円増額

◇地方交付税

1億7100万円増額

地方交付税が確定したことにより増額する。総額76億7400万円。

◇基金繰入金

1億3000万円減額

減債基金、財政調整基金からの繰入を中止する。

◇地方債

5800万円減額

箕浦漁港漁業集落環境整備事業分を増額すると共に、隠岐病院建設事業分を減額する。

主な歳出

◆地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業
2億5400万円

自動車練習場改良事業1300万円、岬町デイサービス施設改良事業284万円、中村保育園ブロック塀修繕工事200万円、清掃センター等衛生施設修繕工事1億265万円、水道施設配水管更新事業3500万円、西田農道防犯灯設置工事1350万円、漁港施設航路標識灯改良事業175万円、林道改良事業負担金1000万円、観光施設（国民保養センター・羽衣荘など）修繕事業

◆財政調整基金積立金
3100万円
財政調整基金に積立てるもの。

◆隠岐汽船株への出資金
2355万円
経営改善実施中の隠岐汽船株の株券を購入するもの。

◆バイオマス事業実証調査事業
1294万円

チップ製造、発電事業のための調査費。



地域づくりは自らの地域で



雇用の場となるバイオマス事業

質問した議員

・平田文夫・小野昌士・福田 晃
・安部和子・高宮陽一・前田芳樹
・石田茂春・是津輝和・松森 豊
・斎藤幸広

予算や条例等に
対する議員の質問



基金は確保しなければと
考えている。町内の厳しい
状況も分かるので、雇
用・仕事づくりなど検討
し、税の再配分を心がけ
たい。

離島漁業 再生支援事業は？

小野議員 離島漁業再生
支援事業交付金は今後も
交付されるのか。

農林水産課長 平成21年
度までは5億円ほど交付
され、22年度から26年度
までは同程度交付される
予定だ。

小野議員 今までの交付
金は漁業再生につながっ
ているか。

農林水産課長 漁業者の
意見を聞きながら、漁民
の生活向上に資するよう
それぞれの事業に支援し
ている。



幸の島協議会の 運営支援費は？

福田議員 新たに幸の島
協議会に運営支援費が計
上されているが、事業の
内容と理由は。

五箇支所長 農山漁村地
域力発掘支援モデル事業
により、平成20年に幸の
島協議会を設立、21年度
からは、ふるさと雇用再
生事業を受託し各種事業
を行っていた。平成22年
度は、国の事業が廃止に
なったために、事務所維
持費に不足が生じたので
支援する。



地域協議会の 運営費は？

福田議員 地域協議会は
町長の諮問に応じて審議
答申し、また、町長に建
言することになっている
が、平成21年度の活動状
況は。

行革推進室長 各地区で
協議会を開催し、五箇地
区から意見書の提出があ
ったが、諮問はしてない。
福田議員 町村合併後、
地域住民の声が行政施策
に反映できなくなる懸念
を払拭するために設置し
た協議会だ。現在、協議
中の地域公共交通網整備
や農地保全対策等も含め
協議会をもっと活用すべ
きと思うが。

町長 旧3村と役場との
つながりが細くならない
よう心がけている。協議
会は町長に具申できる制
度もあるので、活性化
に向け運用も検討する。



振替休日の 取り扱い？

平田議員 本町の振替休
日の考え方は町の条例・
規則が労働基準法より優
先されるか。

総務課長 労働基準法の
枠内で規定されている。
平田議員 宿直の振替は
問題があるのではないか。
総務課長 考慮する必要
がある。

平田議員 振替休日は、
同一週内に消化すること
が原則と思うが、民間で
は通用しない。
総務課長 解消に努める。

公共下水道事業は？

平田議員 生活排水事業
は、一般財源を圧迫する
事業であり、将来の町づ
くりに影響を及ぼすと共
に、供用開始をしても使
用料で運営できない事業
である。事業計画、管理
運営費計画をしっかりと
すべきと思うが。

下水道課長 計画策定は
検討中である。

平田議員 今後、老朽化
により改善更新費が伴う
と思うが。

下水道課長 本町では、
久見地区が一番古いが、
今後、検討課題である。

平田議員 本町は、年間
約200人の人口減が続
いていることも考慮すべ
きである。

下水道課長 使用料も含
め、二次計画策定の中で
検討する。

平田議員 住民に不平等
が生じないよう計画すべ
きと思うが。
下水道課長 公平性を保
つ計画とする。



進む公共下水道工事

緊急雇用対策事業は？

小野議員 今回の緊急雇
用創出事業等の3事業に
より1億1000万円余
の予算で60人の雇用が確
保されるとのことだが、
それだけで町内の雇用は
当面対処出来るのか。町
内の雇用環境はどうなっ
ているか。

観光商工課長 隠岐島全
体の有効求人倍率は21年
度で0.6人となっており
厳しい状況である。平
成21年1月の調べで11
00人が職を求めている
658人の求人と聞いて
いる。

小野議員 町内の経済環
境の悪化が深刻化してお
り、雇用の確保は喫緊の
課題だと町長は言ってい
るが、国、県の全額補助
事業だけでなく、町も基
金を取り崩し、雇用の上
積みを考えるべきではな
いか。

町長 交付税が将来厳し
くなるので、ある程度の

橋梁長寿命化事業は？

安部和議員 全体の現状
は。愛の橋の着工は、い
つ頃を予定しているか。
建設課長 愛の橋は約5
億円程度かかる。着工は
23年以降になる。ほかに
も車両通行危険の橋もあ
る。

海上交通 維持対策事業は？

安部和議員 陸上のアク
セスと、発着場が奥津戸
の理由は。
観光商工課長 陸上は連
絡バス等を用意する。奥
津戸は整備されている。

安部和議員 乗船客を一
日当たり6人見込んでい
るが、その算出根拠は。
観光商工課長 アンケー
ト調査で6人を算出した。

公共用水域 浄化対策事業は？

安部和議員 宇屋川の
水質状況はどうか。苦情等
はあるか。
環境課長 ここ数年は基
準を下回っている。苦情
も今はない。



河川の浄化対策は

隠岐国分寺 蓮華会舞演舞場 建設事業は？

高宮議員 演舞場建設に至った経過は。観光商工課長 平成20年に総代会・蓮華会舞保存会の合同会議で観光施設として「資料館」の建設が検討された。町にも、各エージェントから観光施設として活用出来るようにとの意見もあり、体験型の施設として町が建設する計画と地域との構想が一致した。



蓮華会舞も観光資源に

高宮議員 利用計画や運営管理の方法は。観光商工課長 国分寺の平成18年度の入観者数2万7000人を基に、概ね3分の1の9000人を平成23年度の目標と試算した。収入は入観料と蓮華会舞の上演料とし、支出は、説明が出来る管理人1名と諸経費で経常利益40万円を目指す。管理方法は指定管理を予定しているが指定管理費の支出は考えてない。

農地保全対策の 経営体育成 交付金事業は？

高宮議員 事業の概要と対象者の選定方法は。農林水産課長 この事業は認定農業者、もしくは集落営農組織などの担い手を育成するために支援する。町内には24名の対象者がいるが、今回は3名の方から希望があり国の審査に合格したものが対象となる。

水産業 担い手育成事業は？

高宮議員 事業の概要と対象者の選定方法は。水産振興室長 漁業の担い手を確保・育成するため、新規自営漁業者に漁業への定着を支援するための資金の貸付を行うもので、平成21年度に島根県が行った漁労技術習得研修を受けた2名の方が対象である。



水産加工品の振興を

私立幼稚園 教育振興事業費は？

前田議員 本町の保育所の児童一人当たりの費用は、私立で120万円、

隠岐の将来を担う
こどもたちに支援を



公立で164万8000円となっている。幼稚園は一人当たり8万6200円を公費として予算化している。3歳以上の児童園児一人当たりの費用に大きな過不足があつてはならない。不均衡があれば公費で調整すべきと思うが。

教委・総務学校教育課長 幼稚園は幼稚園就園奨励費補助15万6000円しか国の助成はなく、保護者から毎月3万円の学費を徴収している。一方、保育所は保育料を徴収している。

町民体育館 管理委託料は？

前田議員 岬と中条の町民体育館の管理委託料（カギ管理）が32万4000円となっているが、単なるカギ管理、だからその計算根拠はどうなっているか。

教委・総務学校教育課長 単なるカギ管理だけではなく、諸々の費用が含まれている。

前田議員 そうであるならば、誤解を招くような表示は止めるべきだ。

教委・総務学校教育課長 今後は改めたい。

学校給食センターの 雇用形態は？

前田議員 学校給食センターの雇用形態は、正規職員が7名、臨時職員が8名となっているが、なぜ臨時職員が過半数となっているのか、管制の雇用破壊だ。雇用の安定を



安全・安心して美味しい学校給食を

高齢者生活福祉 センター（蓬菜苑）は？

石田議員 共益費の月額1万5000円は、洗濯回数で減額するか。また値上げした基準は。

福祉課長 介護保険制度が適用されない施設である。値上げは経営に苦しく赤字部分を解消するためである。

石田議員 誰と何回審議したか。

福祉課長 社会福祉協議会と、昨年4月から2回行った。

石田議員 入居者及び保護者に説明し、納得していただいたと思うが、入



どうなる高齢者福祉対策

生活保護事業 適正化は？

石田議員 住宅手当緊急特別補助金の内容。支給対象者はいるか。上限はいくらか。

福祉課長 離職者で就労能力及び就労意欲があり住宅喪失するおそれのある方（6ヶ月間を限度）。支給対象者は、現在、隠岐の島町にはいない。限度額は3万7000円。

国民健康保険税は？

石田議員 滞納繰越の医療給付費分の収納率は何か。町民課長 昨年実績で10%である。

五箇小学校 大規模改修工事は？

石田議員 徴収に努めるべきである。町民課長 10%以上になるよう徴収に努める。

松森議員 50年も経過した校舎であり予定通り工事が進むとは思えない。

完全な改修を進めるためにも2業者に分離発注して改修を進めてはどうか。教委・総務学校教育課長 不足する教室はプレハブを建設して対応し、工期内の完成を目指す。2業者の施工は考えてないが、今後検討する。



隠岐温泉GOKAの 運営は？

松森議員 GOKA温泉は毎年1000万円もの税金を投入して営業して

学校給食の 藻塩米使用は？

松森議員 隠岐藻塩米を使用すること生産者にとってはやっと思いがかない安心している。その保管方法は。



藻塩米が学校給食に

水産種苗センターの 管理運営は？

農林課長 現在のライスセンター横に低温倉庫を建設して保管する。

斎藤幸議員 水産種苗センターの委託先・法人等の概要は。

町長 島前の県栽培漁業センターの運営が島根県水産振興協会に委託され



どうする水産種苗センターの運営は

斎藤幸議員 改良工事のルートは、以前には住宅移転を避けるために新たなルートを考えると説明を受けていたが、今回は現行ルートの拡張整備となっている。変更となった経緯は。建設課長 利用者が一番多い町道であり、ワークショップで検討した結果現在の案が利便性でも優れ、用地の犠牲も少なく他のルートと比較しても一番適当と判断した。

町道中町中条線の 改良工事ルートは？

町長 種苗センターの後継者対策は検討していないが、島前では地元の方が3人採用されている。

るので、種苗センターも連携して有効活用出来ないか検討している。4月に協会の方が来るので施設を見てもらい協議する。斎藤幸議員 地元で技術者を育てるよう方策を講じてほしい。

一般質問

6人の議員が松田町政をたず

質問した議員

- ・平田文夫・遠藤義光
- ・安部和子・前田芳樹
- ・池田信博・斎藤幸広



一般質問にもたくさんの傍聴者！

議員 若者が希望しても就業の場がない。近年、建設業者の農業参入や、新規就農の若者も少しずつ現れ、島の将来に一筋の希望の光をみる思いだ。

21年度に蛸木放牧場が完成、22年度は大峰山麓西側の町有林24町歩を新たに整備する計画だが、隠岐ならではの放牧による足腰の強い和牛の低コスト生産につながり、評価に値する。こうした牧野開発は、真の生産基盤となり、就業の場雇用対策としても有効である。

昭和30年頃は約3000頭の牛がいたが、数年前には200頭にまで減少した。隠岐の島町でも島前のように山地を放牧場にすれば、約2割以上の山林で5000町歩の放牧場が生まれ、管理放

整備がすすむ蛸木牧野



町長 放牧場の整備が本来の目的に加え、雇用の創出に繋がれば喜ばしい。当面目標は400頭を目指すし、それに対応出来る公共牧野の整備を進める。更なる増頭も必要と考え検討している。総面積2万4300町歩のうち、9割が山林で相当な可能地がある。牛の放牧風景は非常に牧歌的で観光牧場等も検討する価値が大いにあると考える。

牧をすれば、1万頭も飼える。基盤整備は関連産業も含め、公共事業が必要となり、雇用創出と就業の場の拡大になる。緑の牧場が広がれば、美しい海岸景観ともあいまって、訪れる人々にも思い出の風景となり得る。具体的数値目標と構想はどう考えているか。

◎放牧場の整備で就業の場と雇用創出を

町長 森林2万990haのうち、5000ha程度は有効活用として牧野造成は可能と考えているが、今検討中であり、まだ具体的数値は言えないが、前向きに取り組みたい。



平田文夫議員

議員 本町の経済・雇用は疲弊しているが、国の地域活性化交付金で一時的に活性化に寄与したと思う。しかし、雇用は一時的な雇用のみ、一番望まれる正規雇用は皆無である。本当に民の力となる投資効果があったのか検証すべきである。民に力なくして町の繁栄はない。ましてや、何の目的もなくして1億7000万円を執行停止にしているが、町長の考えは。

町長 正規雇用は大変重要なことであり、私は、そのために定住対策課を設置して企業誘致や新たに興す起業支援に取り組んでいる。また保留していた交付金は、将来の財源不足に備えるため基金にした。



安部和子議員

議員 隠岐消防本部庁舎の老朽化は合併前から問題視されて約7年が経過した。昨年12月定例会で、町長は、13億円を超える費用のため財政破綻を招かない範囲で決断すると答弁しているが、いつになったら大丈夫なのか。

町長 新隠岐病院は総額50億円かかる。仁万の里の整備もあり、どちらも重要で構成町村は苦慮

町長 本部庁舎整備の必要性は認識しているが、具体的な候補地を定めていない。広域連合を中心に財源問題を検討する。議員 21年度は、国による地域活性化対策交付金が創設されたが、合併から10年を過ぎると特例加算交付がなくなり、10億円を超える交付税が減額



急がれる雇用対策

◎隠岐の島町の将来は職員採用は学力調査の目標は

うが、町長はこの町をどのような町にしたいか。町長 地域に雇用の場、魅力ある町、島の活性化には強い思いがある。若者が安心して暮らせる隠岐の島町にする。

◎職員採用は 議員 本町は、合併して6年目に入ろうとしているが、この間、1人も高校新卒者が採用されていない。若者を育てる使命は町にあると思うが、町長の考えは。

町長 残念ながら、高校新卒者の合格者は出ていない。可能な限り若者を採用して故郷のために頑張ってほしい思いはある。

◎隠岐島消防本部庁舎の老朽化対策と建設は住みよい暮らしのための話し合いの場の設置を

になる恐れがあると問題解決は難しい。町長は、所信表明で「安全で安心な島の暮らしを確保するため、適確に行動できる危機管理体制と、防災の確立を図る」と言っている。基金を当ててもやるべきだ。



整備が急がれる消防本部庁舎

町長 新隠岐病院は総額50億円かかる。仁万の里の整備もあり、どちらも重要で構成町村は苦慮



前田芳樹議員

◎民生委員の活動費は
◎愁霊苑の運営方法は
◎農業公社と
農地保全対策費は

◎民生委員の活動費は 議員 高齢者の一人暮らしが多くなり、民生児童委員の巡回相談活動の必要性が高まっている。担当エリアを絶えず限なく注視しつつ巡回訪問するには、60数名の委員の活動費は不足しており、活動が出来かねている。民生委員に相談が来るのを待つ状態では制度の機能を果たせない。民生委員の手を必要としている人々のためにも委員団体と良く協議し、活動費の対応をする必要があるが、町長 ご苦労は並大抵の事ではない。今後も活動費については民生児童委員協議会と協議しながら対応する。



斎場の管理運営は

◎愁霊苑の運営見直しは 議員 斎場の運営方法を平成18年度以前に戻し民業を圧迫しない方法へと対応する。



斉藤幸広議員

◎文化財の保護対策を
◎閉校校舎の
有効活用を

◎文化財の保護対策を 議員 海洋自然館に展示されていた岩石・生物標本の一部は、観光協会が所有者から借用したものであるが、これを、教育委員会が一元管理すべきではないか。



文化財の保存管理を

保護には新たな人員配置と予算を必要とするが、どうするか。

◎閉校校舎の有効活用を 議員 閉校後の跡利用方法については各地域から検討報告書が12月に抽出された。町の基本方針・各校の利用計画は出来ているか。

◎農業公社と
農地保全対策費は

◎農業公社と 議員 ①現在、労働審判が始まり、この段階では調停・和解が目的とされここで和解が成立せずに本訴訟に進めば全国的な同様に前例からすると行政側の使用者責任はほとんど免れないと聞く。窮鼠猫を噛むことにも成りかねない。和解調停を受け入れて一旦白紙に戻して虚心坦懷に職員達と良く話し合ってはどうか。

◎愁霊苑の運営方法は 議員 ①本町が和解の申し立てはしない。

◎農業公社と 議員 ②委託料は1066万円で、あとは農業公社改編に掛る経費です。

◎愁霊苑の運営方法は 議員 ③この内の新農業組織支援費は、具体的に新組織が検討されていないので内容も決まっていない。

◎障がい福祉計画の
周知を徹底せよ

議員 利用者、保護者を含む関係者の方たちが、隠岐の島町障がい福祉計画の内容を充分に理解されていない状況がある。

策定した計画の周知と理解をしていただくための取り組み、計画に基づき障がいに応じた生活設計が出来る説明会や相談会を開催する考えは。

◎障がい福祉計画は 議員 計画の周知については、利用者・保護者への理解が図れるよう、支援センターをはじめ、関係機関との連携により実施し、説明会や相談会の開催も支援センターとの連携により開催する。



池田信博議員

◎障がい福祉計画は
◎種苗センターと
資源確保は

◎種苗センターの運営は 議員 水産業は島の重要な産業である。栽培漁業の充実を図り、水産資源を豊かにする方策と、今後の種苗センターの運営方法、後継職員の育成について町長の考えは。

◎障がい福祉計画は 議員 島前の島根県栽培漁業センターは実績をあげていたが、行財政改革で県の水産振興協会の直営事業として受託することに決定した。種苗センターも行革の中では民営化の施設である。これらの議論の中では、水産振興協会との連携を深める中で、どうあるべきかを改めて検討していくとともに、漁業者自らが前向きに、資源増大と生産意欲につながる環境整備をしていく。



障がい者福祉の充実を

とが大事である」と言う意見が出されており、種苗生産にかかる技術の継承者の確保をしなければならぬと考えている。

◎種苗センターの運営は 議員 種苗センターの運営を民間委託するにしても、専門的な技術を得た後継職員の育成が急がれる。水産資源を豊かにするための漁業関係者の自主的な取り組み方法は。



議場内の一般質問の様子！

総務産業建設常任委員会

委員長 石田茂春

平成22年度一般会計予算をはじめ各特別会計予算、刃地にかかる総合整備計画の一部変更、職員定数条例の一部改正、町道路線の認定及び変更等の案件を審議した結果一般会計予算は、予算の一部に反対する委員もあり「賛成多数」で、他の議案は全会一致で「可決すべし」としたので、主なものをご報告する。

審査の状況

◎当初予算関係

◆滞納徴収のための新たな取り組みは、徴収嘱託員の設置は精力的な徴収活動が期待でき、滞納額の減少につながる。平成22年度中には設置出来るよう期待する。

◆八尾川遊覧船運行事業費は船頭の賃金であり、全額県補助金であろうと



隠岐観光の目玉となるか「かつば遊覧」

も、本来事業収入から支払われるべきであるとの意見があった。

◆水産種苗センターは、水産業の振興を図る上でも重要な役割を果たす施設であり、専門技能職員を養成する必要がある。早期に直営か委託等を含めて、町の方針を出すべきと指摘した。この件は過去にも指摘している。

◆農業公社の委託費は、前年度補助金実績比に対する大幅な減額の説明がなかったことに異論があった。

◆新規事業の「集落地域活性化交付金事業」は、今後3カ年で地域活性化の引き金になることが期待される。

事業実施に当たっては各地区からの交付申請が煩雑にならないよう、手続き関係を簡素化し、ハードルを下げるなどして各自治会や地区が主体的に活動を展開出来るよう配慮すること。



期待される集落地域活性化交付金事業

陳情・要望の審査

□採択としたもの

◇公共工事における電気設備工事の分離発注と当協会会員及び県内業者に発注の機会をお願いする陳情

・提出者
（財）島根県電気工事業協会
会長 荒木恭司氏

【理由】隠岐の地元業者にも技術力は充分にあり地元業者の受注機会に繋がることから全会一致で「採択」とした。

◇永住外国人に対する地方参政権付与に関する法律の制定に対する意見書

・提出者
自由民主党島根県幹事長 州浜繁達氏

【理由】国際法4条において外国人は帰化によって日本国籍を取得することが出来る。しかし、国政レベルで考えることで、町村レベルで考えることではないとの意見もあったが、賛成多数で「採択」とした。

◇核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

・提出者
平和市長会議会長
広島市長 秋葉忠利氏
長崎市長 田上富久氏

【理由】2000年の核拡散防止条約再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束しているため、全会一致で「採択」とした。

□継続審査としたもの

◇事業存続のため経費負担の適正化及び車両の更新について、平成22年補助年度より適用を頂きたい要望

・提出者
隠岐一畑交通㈱
取締役社長
春日稔和氏

【理由】地域公共交通会議において生活路線バス等の運行方法及びダイヤ等の方針が決まっていなため、全会一致で「継続審査」とした。

調査事項

町全体に元気がない。もつと区長・自治会長等と協議し活力ある隠岐の島町を創るべきと意見統一がされた。

教育民生常任委員会

委員長 安部和子

平成22年度一般会計予算、国保診療所等の特別会計予算、条例の一部改正や指定管理者の指定陳情案件等は審査の結果全会一致で「可決すべし」としたので、主なものをご報告する。

審査の状況

◎当初予算関係

◆高齢者福祉施設（清松園）のスプリングラー設置工事は、消防法の改正により設置義務床面積が1000㎡以上から275㎡以上に厳格化された。法改正では平成24年3月までに完備することが義務付けられているが、早急に公設民営の施設も含め、防災対策の整備計画をたて、入居者が安心し



対応が急がれる介護施設の防災対策

て過ごせるよう施設整備を速やかに実施するよう指摘した。

◆各種がん検診の受診率は、横ばい或いは低下傾向にある。早期発見・早期治療を図るためにも、検診時間の延長や時間帯、検診場所等を再検討し、更なる啓発活動を展開して、町民の健康増進を図るよう指摘した。



検診を受けて早期発見・早期治療を

◆新年度から「学力向上対策プロジェクト」により、児童生徒の基礎学力の向上と生活習慣の改善を図ること。派遣指導主事の配置により、教師の授業力の向上や学習指導が改善され、これにより、児童生徒の学力向上に寄与するものと大いに期待する。

◆本町の学校給食費は、島根県下の公設小中学校の中でも最高額であり、保護者負担の軽減を図るため、新年度より光熱水費相当額分（一食あたり30円）を町が負担する。今後、食材や給食内容についても更に検討して、保護者負担の軽減を図るよう指摘した。



◆国民健康保険の会計は本年2月現在、平成20年度分までで8000万円を超える保険税の滞納状況である。

保険税等の時効は5年であるが、滞納者の中には島外転出や死亡した者更には、保険税の一部を納入することによる時効の中断など、滞納者はさまざまである。法による時効の成立等も考慮し、適正な対応と整理を検討するよう要望した。

◎条例・指定管理等

◇布施地区の蓬萊苑は、光熱水費が現在の利用料金では賄えず、月額7000円の入居者負担を洗濯代を含む共益費として月額1万5000円に改正する。値上げ幅が大きい、介護保険制度が適用されない施設のため他と比較しても高額ではないと判断した。

陳情・要望の審査

□趣旨採択としたもの

◇隠岐温泉GOKA運営存続に関する陳情書

・提出者
五箇地区区長会
田中井敏勝氏ほか4名

【理由】隠岐温泉GOKAの運営については、以前から廃止・売却も含め早急に検討するよう委員長報告をしていた。

しかし、当施設は毎年1000万円強の税金を投入し続けてきた。行革本部は、本年9月までに休止を含め検討するとの方針であり、各委員からも「結論が出ている」「廃止すべき」「委員会も9月までに結論を出してもいいのではないか」など、様々な意見もあり、陳情の願意は理解できるものの、町の厳しい財政状況に鑑み、これ以上の継続は困難として賛成多数で「趣旨採択」とした。

調査事項

町立図書館長は21年度までは教育文化振興財団の事務局長が兼務していたが、22年度からは教育委員会生涯学習課長が兼務するとの報告があった。組織見直し案ではそのことが説明されなかった。教育委員会組織内部や町執行部との意思疎通・情報の共有に問題がある。今後このような事態が起これらぬよう強く指摘した。

特別委員会報告

医療対策特別委員会

委員長 吉田 政司

◎公共交通網（生活路線バス）整備方針案は、委員会は、その役割・使命に基づき、医療・患者の視点から整備案の検討を行った。その結果、地域公共交通会議の素案は次のような改善点が見られた。

- ①利用者が多い隠岐病院をターミナルとする。
- ②全路線が隠岐病院或いは診療所に停車する。
- ③各集落からも直接隠岐病院や診療所に行ける。
- ④路線バスへの接続が確保されている。
- ⑤タクシー・デマンドバスで便数が増える。
- ⑥人口の多い栄町地区が路線に入ること。
- ⑦旧町村時代から同時間帯に運行されている重複便が廃止される。

以上の点から、委員会では、隠岐病院・診療所への利便性の向上が図られ、更に無駄を省くことにより運賃の面からも住民が受診しやすい環境に繋がると判断した。

◎医師不足への対応

県西部地域で医師不足が大変な問題となっている。これは対岸の火事ではなく、まさに我が町の問題である。



隠岐病院がバスターミナルに

総合交通対策特別委員会

委員長 斎藤 昭一

◎生活交通網整備促進

観光商工課では、便利な交通手段を提供するため、路線バスやタクシーの利用現況に関するアンケート調査・地区意見交換会・経費の見積もり等を実施したので、その結果の報告を受けた。委員からは医療対策の観点から、町部で交通手段が確保されない問題があるなど数件の提案があった。

これらを更に検討を重ね、今後は地域交通会議で協議し、実際に運行する各業者との具体的な調整を行いながら、平成23年4月に向けて実施していく。各委員からは、次のとおり意見があった。

①医療の視点からバス路線は多くの路線について利便性が向上している。ただ、一部の地域（東町・中町の一部）は見直しが必要と考える。



急がれる生活交通網整備

執行部からは、この地区は道路幅が狭く停車が困難で、交通量も多く利用も少ないため、路線計画から外したとのことであるが、町部の人の意見集約がされていないため意見交換会を開き、よく意見を聞いた上で判断すべきである。

②布施・中村間は利用者が少なく運行計画にはないが、方針の決定を急がず検討するべきである。

デマンドバスは前日までの予約が必要であるが、診察後の復路だけの利用もありうるため、その対応も検討すべきだ。

◎隠岐空港利用促進

日本航空は22年10月までは出雲便、大阪便の運航継続を約束した。夏期ジェット便は7月17日、8月30日間の就航が決定。利用促進をすすめるため、各団体や住民の協力が必要である。

初めての臨時便が就航する。4月1日、函館の北海道エアライン所有機サンプ340の定期点検のため千歳から鹿児島に空輸する途中、隠岐空港経由で隠岐・鹿児島間にチャーター便として30人の乗客を募集、帰路の4月30日には隠岐・函館間に30人を募集する。これも東京直行便就航実現にむけてのアピール活動のひとつである。

◎隠岐航路整備促進

隠岐汽船経営再建計画第三次増資の公募に不足分を4ヶ町村が出資した。今後の健全な運営について注視していく。

行財政改革特別委員会

委員長 平田 文夫

◎行財政改革大綱は

第二次行財政改革大綱の策定状況について報告を受け意見交換をした。特に、検討が進められている行政組織の見直しについて、委員からは、見直しの目的が明確でなく退職予定者を見込んでの単なる組織いじりであるとの意見もあり、組織改革の目的を明確化して対応するよう指摘した。

◎隠岐の島町観光協会は

観光商工課長から隠岐の島町観光協会の状況について報告を受け意見交換を行った。

町観光協会では、従来の運営についての反省に立ち、新しい執行体制でスタートしたとのことである。

委員からは、「それぞれ各自の仕事を持っているような理事が各部の部長



町観光協会の体制強化を

や副部長体制で本当に観光協会が自立できるのか」、「なぜ、事務局職員にそれぞれ役割を持たせ事務局職員が中心となつて自立する観光協会を目指すさないのか」、「観光協会と会員との信頼関係をどう構築するのか」、「会員間での隠岐観光に対する思いが少ないのではな

いか」、「観光に期待が出来るのか、今回のような体制なら町長が会長に就任し、しっかりとした方向づけをすべきではないか」等、多くの意見もあった。

当委員会として、重点項目として調査研究してきた「隠岐の島町観光協会のあり方」については海士町観光協会の視察や隠岐の島町観光協会が少し動き始めたこと、観光協会職員との意見交換などを踏まえ、次のとおり提案し中間報告とする。

①町当局は、「観光を機軸に交流・産業を創出するまち」を目指すのであれば、観光協会の再編のため行政が責任をもち、当面の間、支援策を強化すること。

②観光協会は、会員との信頼関係の構築に全力を挙げるとともに、協会・会員間の相互理解と協力体制の確立と、島民が一体となって観光振興に参加できるよう全力を挙げること。

隠岐広域連合議会報告

高宮 陽一

平成22年2月12日隠岐広域連合議場（都万支所内）で、平成22年度第1回隠岐広域連合議会定例会が開催されたが、提案された議案は、全て「全会一致」で可決・承認された。

◆平成22年度の全会計の当初予算総額は91億1705万円、前年度当初予算と比較して12億2175万円（13・4％）の増となり、また、構成団体の負担金総額は23億9650万円、前年度より4億2900万円余の増額となっている。

これは、新病院建設に伴う負担金の増が主なものである。

レインボープラザ（妊産婦長期滞在用部屋）に関する要望書、並びに公共工事における電気設備工事の分離発注に関する陳情書も全会一致で「採択」とした。



いよいよ本格化する病院建設

◆職員の給与に関する条例の一部改正は、隠岐郡内の生活の本拠地以外の島の官公署に異動を命じられた場合に、平成22年4月から給料月額額の12％の特地勤務手当を支給するもの。

◆消防職員の定数条例の一部改正は、平成22年度と23年度末に10名の消防職員が定年退職となることから、実働者数を確保するため、平成22年4月

隠岐広域連合予算の詳細は既に配布されている「隠岐広域連合の広報紙」を参照して下さい。

◆農業共済事業の統合に伴う関係条例の整理は平成22年4月1日から農業共済事業を島根県東部農業共済組合と事業統合するため、関係する条例等から農業共済事業に係る文言を削除するもの。

反対討論

一部の議案に対して2人の議員が反対の討論を！

当初予算の一部に反対

前田芳樹 議員

議第37号 平成22年度
一般会計予算に対して反
対の討論を行う。

新規事業の農地保全事
業委託費と称し、2人分
の人件費を1066万円
計上しているが、農業公
社理事長が交付要綱に基
づき不足経費1670万
円の補助金申請をしてい
た。耕作放棄地対策を担
っている公社理事会に何
の事前協議と説明もしな
いで、100%出資の設
置者責任を忘れ、分社化
を強権発動的に強要する
ために、一方的に大きく
補助金削減していること
は愁眉に値する事態であ
り、このようなやり方は、
行政のおごりとしが言い
ようがない。

3月1日の常任委員会
の審議で「これでは公社
理事会が納得するはずが
無いが」と指摘されてか
ら、議会会期中の3月10

日になって初めて変更内
容が公社に説明された。
当然ながら、公社側は
納得できないと返答し
た。

この一連の事態は、当
局に従順な外郭団体には
手厚く多大な補助金を与
え、反面、異議を唱える
者へは聞く耳を持たない
ということに他ならな
い。

従って、一方的に大幅
に補助金削減をして耕作
放棄地対策の組織をこわ
す危険があること、組織
改編のための財政支出が
従前より増加すること、
そして、議会が執行部提
案の議案を何でも追認す
る機関ではないことを示
すため、一般会計予算の
一部に反対する。



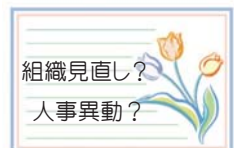
行政組織の見直しに反対

高宮陽一 議員

議第19号 行政組織条
例の一部改正に反対の討
論を行う。

行財政改革の名のもと
に、今回、行政組織の見
直しを行うものだが、行
財政改革の方針と矛盾す
る点、見直しの理由が明
確でないと言わざるを得
ない。

その第一は、職員昇任
試験をして、現業職から
行政職に昇任させようと
するもので、その結果、
人件費総額は増加するこ
とになる。人事管理上、
職員昇任試験に反対する
ものではないが、職員削
減のために早期退職を勧
奨したり、他の団体に職
員を派遣している現状に
おいて、行政職員が不足
している状況にはないこ
とから、現時点では職員
昇任試験を行う時期では
ない。



第二は、期限限定で町
の重点施策を担当する部
署として設置した「技術
管理室」と「行革推進室」
の廃止である。

行財政改革は、今年か
ら第二次計画がスタート
する時期であり、町長も
所信表明の一番に行財政
改革の継続を掲げている。
また、「技術管理室」
は工事検査体制の中立性
を確保するために設置し
たにも関わらず、今回の
見直しの理由も変わって
いない。公共工事が減つ
たとの理由もあるが、工
事検査体制の中立性とは
何ら関係ない。むしろ「技
術管理室」と「行革推進
室」は廃止すべきではな
く、現状維持、または強
化すべきであり、今回の
見直しは職権の乱用で計
画と矛盾している。

編集後記

郷土力士の隠岐の海
関と隠岐の富士の活躍
に「しま」が揺れた。
今後、益々の活躍を期
待したい。

桜の花も満開とな
り、島内の小中学校で
は入学式も終わり新し
い年度がスタートし
た。新しいランドセル
を背負った新一年生の
姿が初々しく心が弾
む。

隠岐の島町でも、新
たに「地域活性化交付
金制度」をつくり、今後
3年間で、各地域の活
性化対策に乗り出した
ばかりである。
島の活性化は、まず地
域の活力が大事！

